

平成23年 行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	沖縄振興自主戦略の推進に必要な経費		担当部局庁	内閣府政策統括官(沖縄政策担当)		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	事業開始：平成23年度		担当課室	総括担当参事官室		参事官 河合正保	
会計区分	一般会計		施策名	9. 沖縄政策			
根拠法令 (具体的な条項も記載)			関係する計画、通知等	地域主権戦略大綱について(平成22年6月22日閣議決定) 平成23年度予算編成の基本方針について(平成22年12月16日閣議決定) 地域自主戦略交付金制度要綱(平成23年4月1日付け内閣府事務次官他通知)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地域のことは地域が決める「地域主権」を確立するため、基本的に地方が自由に使える一括交付金にするとの方針の下、現行の補助金、交付金等を改革することを目的とする。一括交付金(地域自主戦略交付金)により、各府省の枠にとらわれず、対象事業の範囲で、いかなる政策にどれだけの予算を投入し、どのような地域を目指すのかを、住民自身が考え、決めることができ、地域の知恵や創意が生かされるとともに、効率的・効果的に財源を活用することが可能となる。 特に、沖縄振興予算については、沖縄県の自由裁量を拡大するため、政府全体としての取組みの大枠の中で「沖縄振興自主戦略交付金」を創設し、沖縄振興特別措置法に基づく高率補助制度により措置されている額を確保するとともに、沖縄振興についての国の責務を明確にするため、他の都道府県分とは区別し、内閣府沖縄振興予算の中に一括計上している。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地方公共団体が対象事業から自主的に選択した事業に対し、国が交付金を交付することにより、地域の実情に即した事業の的確かつ効率的な実施を図る。 箇所付け等の国の事前関与を廃止し、地方公共団体による自由な事業選択を確保している。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	-	-	-	32,148	36,516
		補正予算	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-		
		計	-	-	-	32,148	
	執行額	-	-	-			
執行率(%)	-	-	-				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(23年度)
	地方公共団体に対する調査で、従来の補助金・交付金に比べ、当該交付金により地域の自由裁量が拡大したと回答した地方公共団体の割合	成果実績	沖縄【全国】				100%【50%】
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	平成23年度新規事業であるため未定	活動実績(当初見込み)				( ) ( )	-
単位当たりコスト			算出根拠				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	沖縄振興自主戦略交付金	32,148	未定				
	計	32,148	未定				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的 状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、 使途、 費目・		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、 成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	23年度新規事業ということで、記載できる項目は少ないが、適切な執行のために注意深く進めていく。		
予算監視・効率化チームの所見			
		調達に当たってはコストを精査の上、縮減を図るとともに、競争性・透明性の高い発注先の選定方法を導入するよう補助先を指導すべき。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、適正な予算の執行に努めたい			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			